

6. 北陸（地域別調査機関：（財）北陸経済研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由		
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	-	-		
		一般小売店〔書籍〕 （従業員）	・客数も伸び、販売量も増えこの勢いが続きそうである。		
		百貨店（売場主任）	・同じアイテムを複数枚重ねて着るレイヤードスタイルの定着や、前年と違った素材感の商品が多く投入され、1品単価のダウンはあると思われるが、それをカバーする販売数量アップが見込まれる。		
		スーパー（店長）	・このまま当店の商品を客に認知してもらえれば、2～3か月後には売上は上がってくる。		
		コンビニ（経営者）	・デパート部門においてヒット商品があり、従来とは違った動きがみられる。新しい客層が期待できるのではとの希望的観測をしている。気温の上昇に伴って、飲料などの粗利の大きい部門の売上が上昇するのではと期待している。		
		コンビニ（店長）	・4月25日以降の客の動向は、天気の良い日が続いたこともあって、ゴールデンウィーク前から売上が好調になっている。商品自体が足りなくなるくらい売れている。例年通り、快調な5月のスタートを迎えられるとみられる。		
		衣料品専門店（総括）	・4月度後半に、客の動きに改善の兆しの一部見えた。		
		その他専門店〔医薬品〕 （総務担当）	・テレビCMで流れている新商品がよく動いている。自分のニーズにあった商品にはお金を惜しまず消費する人が増えている。		
		一般レストラン（スタッフ）	・格安航空会社の参入、スカイツリーなど、旅行を計画している話を聞くようになった。節約はするけど、我慢するだけでなく、少し消費もするようになってきたと感じる。		
		観光型旅館（スタッフ）	・予約保有は前年の東日本大震災の影響を加味してもプラスに転じている。しかし、間際受け傾向が多くなっており予算を許さない。		
		都市型ホテル（スタッフ）	・大型の予約、イベントの予約が順調に入っている。		
		旅行代理店（従業員）	・東日本大震災の影響は薄れ、自粛ムードから好転する。		
		通信会社（職員）	・夏場のエネルギー問題に一定の方向性が出れば、目先においては取引深耕が進むと思われる。		
		通信会社（社員）	・スマートフォン需要がより喚起されると思われる。		
		通信会社（役員）	・前年7月の地上デジタル放送移行完了後、デジタルテレビの販売台数は大きく落ち込み、これに連動する形でテレビ契約数も伸び悩み傾向が続いたが、新年度に入り契約数もやや回復傾向にあり、当面継続すると予想している。		
		美容室（経営者）	・ここ数か月、来客数、売上、客単価とも前年をクリアするようになってきた。この傾向は今後も続く気がする。		
		住宅販売会社（経営者）	・来客数や客の様子からするとやや良くなる。		
		住宅販売会社（従業員）	・来客数は間違いなく増えている。今後契約数は増えてくると思われる。また、宅地の供給量も増えており、その販売も進んでいる状況があり、これから建物販売が進むと思われる。		
		変わらない	変わらない	商店街（代表者）	・衣料品はこれといった流行がない。グルメブームもひと段落し、消費を刺激するようなネタがない。
				一般小売店〔精肉〕 （店長）	・客数、客単価に大きな変化はない。どちらかという景気は良くなる方向に向かっていると思われるが、身近に具体的な変化はない。良くなる要素も悪くなる要素もはらんでおり、変わらないような感じがする。
一般小売店〔鮮魚〕 （従業員）	・先行き明るい材料が見当たらない。ゴールデンウィークでどれだけ人出があるかにかかっている。				
百貨店（営業担当）	・初夏から夏にかけては電力問題がマイナス要因である。節電意識から大型耐久消費財の動きは厳しいだろう。また、エコ関連で便利グッズやクールエコといわれる省エネ志向の商品など比較的単価の安い商品が目立ってくるであろう。全体的には、やや厳しい夏に向かうであろう。				
百貨店（営業担当）	・これから2～3か月先はクールビズの時期となるが、これについては前年、前々年から言われており、特に目新しい商品も出でおらず、ますます洋服のカジュアル化、通勤仕事着のカジュアル化が進むものと思われるが、特に新しいもの実績が伸びるとの予測は立てづらく、数字としては伸び代が少ないと思われる。来客数も前年の東日本大震災以降下げ止まっているものの、特に伸び代の実感は得られず、前年並みに推移すると思われる。				

百貨店（売場担当）	・ファッション衣料品は前年に買わなかった分、客は我慢していたものを買うようになっている。婦人服を中心に来客数や売上も前年を上回るようになっている。この夏の電力不足もあるためクール商材の反応は良いが、生活必需品は他店を比較した上で、価格や品質をよく吟味してじっくりと慎重に選んでいる傾向にある。
スーパー（店長）	・従業員の家庭環境や来店する客の声からも、現在の野菜の高騰や食品単価の安い状況は以前と変わらないため、今後も厳しい状況が続くように思う。客の要望も価格最優先志向が強く、品質やブランドにこだわる客は少なく、販売数も増えない状況は続く。
スーパー（総務担当）	・電気料金、社会保険料の値上げ、また消費税率アップなどが検討されているなかでは、景気が良くなったと感じても一時的なものになる。
スーパー（総務担当）	・おおむね横ばい。円高、電力などの課題はあるものの不安材料にはならないように思われる。根拠は薄いですが、強いていえば上向きになると感じている。
スーパー（統括）	・この先景気が良くなる材料も、悪くなる材料もない。
コンビニ（経営者）	・当店の取扱い品のなかでも特に動いているのは、単価の安い商品であるが、方向的にはこの方向は変わらない。客単価が伸びているのは、買い合わせにより商品を何点が購入してもらうように工夫していることで客単価が上がり、売上を維持している。単価的には下がっており、加えて来客数も下がっているなかでは、いかに客単価を高くするかがカギとなっている。そのため売上に関しては伸びていくことは考えにくい。
コンビニ（店舗管理）	・デフレ状態が長引くなか、米や豚肉などの食材は値上がり基調である。店側が相当部分の吸収を余儀なくされている状況にある。
衣料品専門店（経営者）	・相変わらず不順な天候に売上が左右され、一喜一憂する毎日である。
家電量販店（店長）	・前年のような地上デジタル放送化にともなう家電商品が大きく動くのは難しい。
家電量販店（管理本部）	・売上が天候に左右される時期となるが、全体の中でウェイトが高く天候と関係の無い大型商品の実績が半年間下がったままで、上昇する兆しも見えない。
乗用車販売店（経営者）	・客の購買意欲は必需品に限られ、アフターサービスでも最小限にとどめた内容を要求される場合が多い。生活費が増える分の節約の表れを感じさせる顧客の声を多く聞くようになった。
乗用車販売店（役員）	・エコカー補助金の終了時期にもより、また、各メーカーの新型車効果も含めてしばらくはこの状況が続くであろう。年度後半にかけては不透明である。
自動車備品販売店（従業員）	・新車需要の追い風はあるが、後付け用品の低下とメンテナンスにかかる個数ダウンが見られ上向きの兆しが見られない。
住関連専門店（店長）	・あまり変わる要素がない。
その他専門店【酒】（経営者）	・あくまでも希望的観測である。本音は悪くなる可能性が高い。先行きが見えず、良いことがあればと思う毎日である。
その他専門店【ガソリンスタンド】（経営者）	・客からは楽観的な話を聞かない。
高級レストラン（スタッフ）	・和食部門は底打ちをして前年比110%を安定して推移しているが、特に、ここ1年の鉄板ステーキ部門の伸び率は前年比115%と絶好調である。ユッケによる死亡事故後、事件の地元ということもあり焼肉離れが加速していると思われる。
スナック（経営者）	・経営者から先々の厳しい話を聞いたり、雲行きの怪しい国際情勢の話を聞いているとマイナスが増し、当分混沌とした感じがする。
観光型旅館（経営者）	・5月以降も団体の受入れが良く、予約状況は前年、前々年よりも増加している。
都市型ホテル（スタッフ）	・宿泊やレストランの販売実績としてはやや上向き傾向にあると感じられるが、現状からの積極的な上昇要因は見当たらない。
タクシー運転手	・節約傾向は依然として強いほうであり、この先もあまり期待はできない。
タクシー運転手	・給料も上がらない状態であるが、その中で消費者は何とかやっているようである。
通信会社（営業担当）	・この先は上向きになる要素が特に無い。
住宅販売会社（従業員）	・ゴールデンウィークの展示会などのイベントを考えても現在の状況とは変わらず、客の動きに少しは期待しているが大幅に変わることはない。

	住宅販売会社（従業員）	・低価格商品が徐々にウエイトを占めてきている。また、石油の高騰などから調達資材の単価が上がり始め、数量でカバーしても収益面は悪化の見通しである。	
やや悪くなる	一般小売店〔事務用品〕（役員）	・例年通りあまり商品を購入しない時期に入り、新年度予算では、予算があればすでに使ってしまった。予算どりの作業に入る。よほど今から案件や見込みがない限り、駆け込み需要も考えられないので、やや当初の目標からは悪くなると予想している。	
	スーパー（店長）	・相変わらず自社カードの2日間割引5%の日以外はなかなか購買に結びにくい傾向にまだまだある。必要以外のものは買わないとする傾向に変化はみられない。	
	衣料品専門店（経営者）	・福井では嶺南地域にある原子力発電所がどうなるかが大問題となっている。福井市に本社のある小売企業の社長は「嶺北はまだまだ伸びている。しかし、嶺南は伸びが止まってしまった」と言っている。そのほかに、電力不足、電気料金の値上げなどが大きな不安材料になる。	
	乗用車販売店（経営者）	・エコカー減税や補助金などの利点で購入する客はほとんど終了した状況が感じられ、景気が良くなったとはいえない。	
	一般レストラン（店長）	・5月の連休の予約状況などを考えるとあまり期待できない。	
	旅行代理店（従業員）	・相談、申し込み、受注件数の伸び悩みがあり、上積みがされていない。	
	テーマパーク（職員）	・個人客、インバウンドの観光客はそれなりに安定して推移すると思われる。団体客については、全体として前年から続く九州や中・四国方面の大きな旅行の流れと5月に開業するスカイツリーなど首都圏観光が話題となっており、中部エリア、特に北陸エリアがエアポケットのような状況になると思われる。予約状況を見ると団体については前年以上に厳しくなっている。全体としてはやや厳しい見通しである。	
	その他レジャー施設（職員）	・会員数の回復状況が思わしくなく、燃料費の高止まりに続き、6月より電気料金も上がる。	
	住宅販売会社（従業員）	・個人の購買意欲に力強さが感じられない。また予算も縮小している。	
悪くなる	-	-	
良くなる	-	-	
企業動向関連	やや良くなる	繊維工業（経営者）	・これから秋冬物の生産シーズンに入るが、新しい商品については需要状況が良くなってくる。また東日本大震災の復興需要にも期待している。
		一般機械器具製造業（総務担当）	・円高も若干是正され輸出が伸びると期待している。
		建設業（総務担当）	・工事発注量が少ないことから依然として低価格での受注競争が続くと思われ、厳しい状況は改善されない見通しであるが、過大な受注価格競争から脱却しようとする動きも一方ではある。
		輸送業（配車担当）	・4月の後半になって燃料価格も上げ止まっているが、半年前から比べればまだ高い。しかし、エコカーの需要、東日本大震災の復興で荷物が今後動くと思われる。
		金融業（融資担当）	・中国や東南アジアからの受注の動向の影響は受けるものの、東日本大震災の悪影響が一巡し、今後やや上向きに向かうものと推定する。
	変わらない		繊維工業（経営者）
		化学工業（総務担当）	・社内会議の中では、今後の受注量について現状維持の予定である。
		プラスチック製品製造業（企画担当）	・主要な用途の住宅建材が受注としては伸びていない。少し動き出しているが、全体的にみると量が増える見込みがない。
		一般機械器具製造業（経理担当）	・為替の円高戻り、電力不安、主力電気メーカーの業績不安などで消費が好転するような気風が感じられない。
		電気機械器具製造業（経理担当）	・今後2～3か月はスマートフォンやタブレット端末向けの電子部品でかなり好況を呈すると考えるが、半年から1年を展望するとこれらの部品が落ちてきた時が非常に怖い。
		精密機械器具製造業（経営者）	・在庫調整のため仕入れをストップしていた国内大手の小売チェーンも決算期を終え、仕入れ量は若干戻ったようであるが一部の商品に限られているようであり、厳しい状態はさらに続くようである。
		通信業（営業担当）	・事業所向けの商品が3月の年度末の追い込みで、いまだかつてない好成績であったが、4月はその反動でかなり苦しいものとなっている。当分一進一退での成果となるものと思う。

		不動産業（経営者）	・個人の方の要望がなかなか出てこないのに加え、期待感があつたが意外に情報が少ない。
		新聞販売店〔広告〕 （従業員）	・消費税の増税も関連してくるので見通しが見つからない。
		司法書士	・個人住宅やマンションについて堅調なのは、前年に控えた反動と思えるし、相変わらず、事業閉鎖に関する依頼が多い。
やや悪くなる		食料品製造業（役員）	・主原料の価格が上昇傾向、燃料費も包装資材も値上げの実施が明らかとなっており、いわゆる原料高の製品安といった状況が危惧される。
		金属製品製造業（経営者）	・2～3月先の分の注文の入り具合を見るとやや悪くなる。
		金融業（融資担当）	・3月までは株価はしっかりしていたが、4月に入り腰折れしている。これらが相まって、個人消費が冷え込む可能性がある。復興需要なども叫ばれているが、全国的な需要波及も見込み難い。
悪くなる		建設業（経営者）	・4月の仕事量は例年以上に少なく、工事部門の技術者、技能者には今冬の除雪時に発生した休日出勤を代休消化させたが、5月の仕事はさっぱりなく、有給休暇を取らせなければならないだろう。
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	人材派遣会社（社員）	・IT関連の仕事も、若干回復の兆しが見られ、前年比でも今後仕事量が増加するのではと思われる。
	変わらない	人材派遣会社（役員）	・求人数および採用者数の動きを見ても派遣需要の回復は見られそうもない。
		求人情報誌製作会社 （編集者）	・正社員募集の割合が停滞している。
		職業安定所（職員）	・新規求人数は前年同月比で増加傾向にあるが、円高の影響などにより一部産業で雇用調整を実施しているなど、先行きは不透明である。
		職業安定所（職員）	・製造業の新規求人が26か月ぶりに前年同月より減少した。また、新規求人数全体でも増加が頭打ちになっている。一方、新規求職者数は大幅に減少しており、将来の景気動向は不透明である。
		民間職業紹介機関（経営者）	・まだ、多忙になったという取引先企業の情報を聞かない。雇用計画情報も聞こえてこない。
やや悪くなる	-	-	
悪くなる	-	-	